

3月定例会

議案ピックアップ

- ◆市長提出議案……………40件
(うち人事案件3件)
- ◆請願……………1件
- ◆議員提出議案……………2件

全ての議案の審査結果は市議会ホームページをご覧ください。



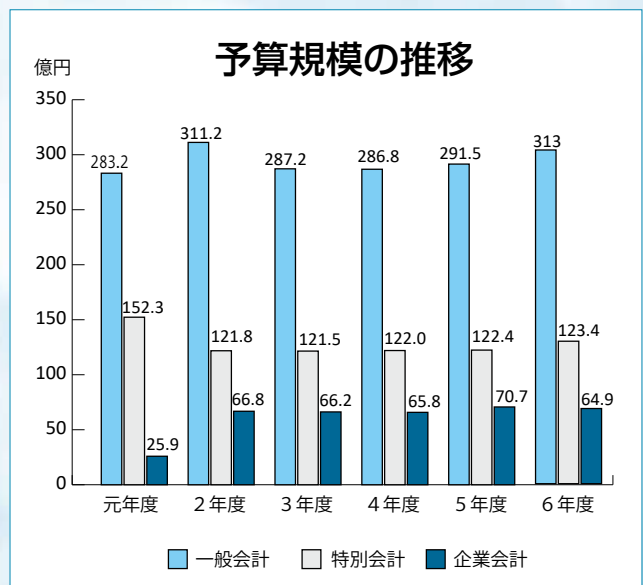
3月定例会が、2月28日から3月15日までの17日間の会期で開かれました。開会日に「白河市議会議員政治倫理条例の一部を改正する条例」の議決がありました。これにより、議員のみで審査の請求をすることが可能となりました。

また、鈴木和夫市長より施政方針が述べられ一般質問では13名、総括質疑で1名の議員が市の考えを質しました。市長提出議案は40件で、令和5年度補正予算、条例の一部改正、令和6年度一般、特別、企業会計各予算、人事案件などを審議し、いずれも原案のとおり可決、同意されました。

今号では新年度の概要と主な事業（4～5P）、総括質疑（5P）、賛否が分かれた令和6年度一般会計予算及び介護保険特別会計予算等に関する討論（6P）、請願書（7P）を主にお知らせします。

新年度当初予算総額 501億2,748万円

| | | |
|----|------|-------------|
| 内訳 | 一般会計 | 313億円 |
| | 特別会計 | 123億3,890万円 |
| | 企業会計 | 64億8,858万円 |



Point 一般会計とは
特別会計に属さない財政を包括的、一般的に経理する会計。福祉や教育、消防など住民に広く行われる事業における歳入・歳出の会計。

Point 特別会計とは
特定の収入、特定の支出を一般会計と切り離して独立して行われる会計のこと。本市は小田川、大屋、樋ヶ沢の各財産区ごとの会計や介護保険・国民健康保険特別会計などがある。

Point 企業会計とは
水道事業や下水道事業のように独立採算による特定の事業を経理する会計。

新年度 一般会計予算

313億円

(令和5年度比較21.5億円 (7.4%) の増)

| 歳入 | 内 訳 | 金 額 | 歳入中の割合 |
|----|-----------|--------------------------|--------------|
| | 一般財源 | 184億1,762万円 | 58.9% |
| | 市税 | 90億920万円 | 28.8% |
| | 地方交付税等 | 69億4,909万円 | 22.2% |
| | 各種交付金 | 24億5,933万円 | 7.9% |
| | 特定財源 | 128億8,238万円 | 41.1% |
| | 国・県支出金 | 65億5,759万円 | 20.9% |
| | 繰入金 | 18億7,388万円 | 6.0% |
| | 市債 その他 | 29億3,830万円 15億1,261万円 | 9.4% 4.8% |

| 歳出 | 内 訳 | 金 額 | 歳出中の割合 |
|-----------------------------------|-------------|-------------|--------|
| | 義務的経費 | 138億2,867万円 | 44.2% |
| | 人件費 | 53億3,009万円 | 17.0% |
| | 扶助費 | 54億572万円 | 17.3% |
| | 公債費 | 30億9,286万円 | 9.9% |
| | 投資的経費 | 52億7,474万円 | 16.9% |
| | 主なもの | | |
| | 複合施設整備事業 | 17億3,769万円 | — |
| | 道路・街路整備 | 14億1,024万円 | — |
| | 清水門復元整備事業 | 3億9,242万円 | — |
| 一般行政経費 | 121億9,659万円 | 38.9% | |
| 主なもの | | | |
| 白河地方広域市町村圏整備組合負担金(ごみ・し尿処理、消防等) | 15億9,921万円 | — | |
| 指定管理業務委託料(コミネス、マイタウン白河、きつねうち温泉など) | 5億462万円 | — | |

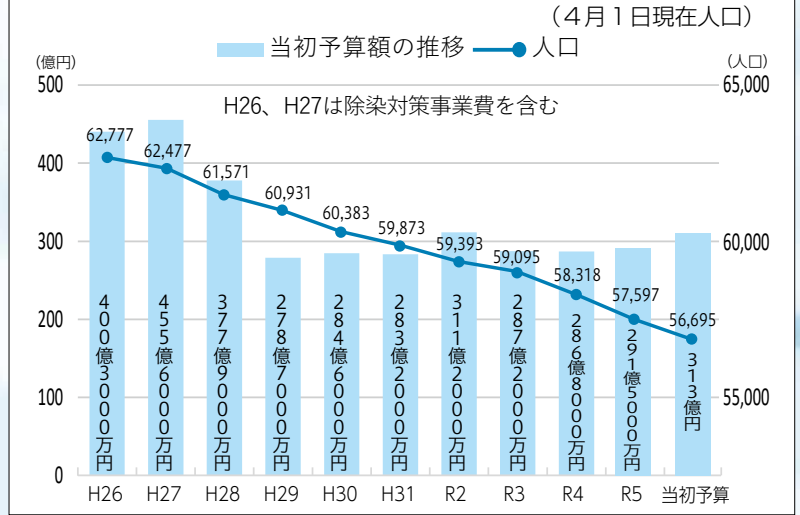
『人と人との絆』を深め、市民一人ひとりが心豊かに暮らせるまち

令和6年度予算の概要

一般会計の予算の額は313億円となり、対前年度比較で21億5千万円、率にして7.4%の増、特別会計及び企業会計を含めた全会計の予算規模は、501億3千万円となり、前年度比較で16億7千万円、率にして3.4%の増となりました。

コロナ禍が収まり、少子高齢化や人口減少、地域コミュニティの希薄化、各分野での人手不足、更には激甚化する自然災害など、自治体が抱える問題が山積する中、新年度予算は、人件費などの義務的経費や物価高騰、賃上げによる経常的経費が増加していることから、より一層事業の選別や歳出効率化に努めた予算編成となりました。

一般会計当初予算と人口の推移

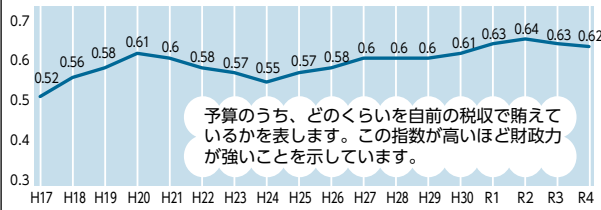


市の財政を見る3つのポイント

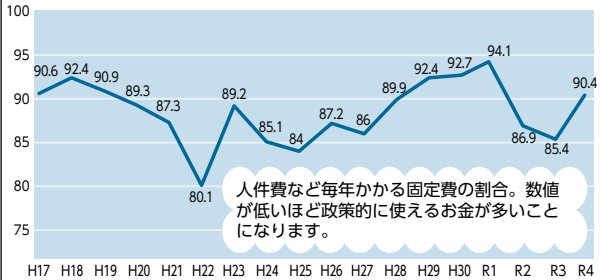
平成17年の合併時から比べると、本市における3つの指標は、ともに良くなっています。
*実質公債費比率では、合併当初、早期健全化基準の25%に近い22.4%でしたが、現在では8.6%になり大幅に改善していることが分かります。

合併後からの3つの指標

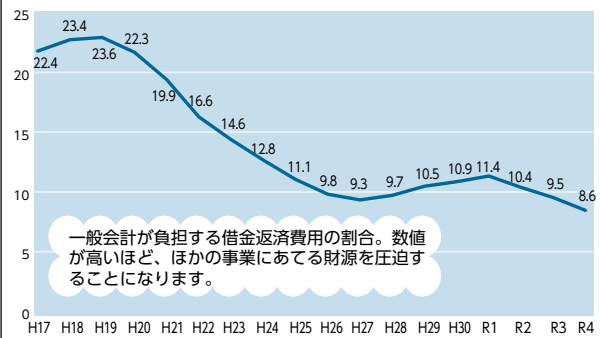
① 財政力指数



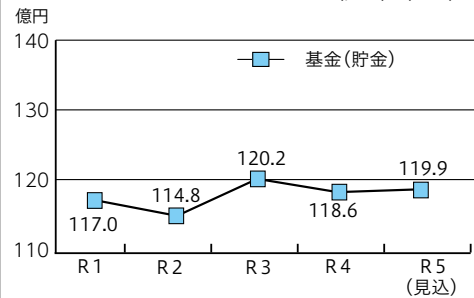
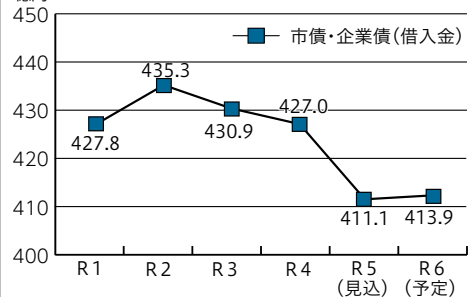
② 経常収支比率



③ 実質公債費比率



貯金と借入金状況



借入金である市債・企業債の残高は、ここ数年は減少傾向にあります。令和2年度は台風19号の災害復旧のため増加しました。

一方、市の貯金である基金は、災害発生時の緊急の対応や教育・文化の振興、市民福祉の向上などのために活用し、長期的な視野での財政運営が求められます。

市民一人ひとりが心豊かに暮らせるまちづくりのために
議員が注目する事業

高校生海外派遣事業

新規

258万円

市民在住の高校生（10名）を台湾台南市へ派遣。原発や対中関係等互いの国が抱える諸問題を学び、相互理解を深め、国際感覚を持った人材を育成。

脳の健康教室（認知症予防事業）

新規

147万円

5人に1人になると言われている認知症の予防対策強化。認知症用として脳科学理論を基に開発された教材を使用し、効果的に認知症を予防。

複合施設整備事業

継続

17億6,610万円

市民会館跡地に「生涯学習」「子育て支援」「健康増進」の機能を柱とした複合施設を整備。

史跡名勝南湖公園を活かしたまちづくり

新規

2,149万円

南湖の保存、整備活用に取り組むため、南湖基本構想を策定。人と車の安全な往来を確保するため、通行に関する社会実験を実施。

子育て支援ICTシステム導入事業

新規

2,376万円

保護者の利便性向上のため、幼稚園、小中学校及び児童クラブに欠席報告や連絡をスマートフォンでできる支援ソフトを導入。

給食費負担軽減事業

継続

3,042万円

物価高騰が続くなか、保護者の負担を緩和するため、軽減食材価格高騰分の3分の2を市が負担。

DX推進センター運営事業

新規

1,029万円

市が都市圏の企業から人材を受け入れる制度を活用し、民間企業の持つ専門的知見、ノウハウによりデジタル化への課題解決へ伴走支援。

白河版こども誰でも通園事業

新規

3,042万円

保護者がいなくても保育園に通える制度を実施。
①モデル事業としてわかば保育園で実施。
②保護者のリフレッシュ等の際に利用できる「一時預かり保育」を新たに表郷、大信、ひがしの保育園で開始。



質疑とは、議会に提出された議案について疑問や不明確な点があるときに説明を求めるもの。提案された議案に関係することしか質問できません。3月定例会では、一般質問（13～17P）と分けて行っています。

3月議会定例会 総括質疑



- 問** 第1号被保険者(65歳以上)の介護保険料は、3カ年の介護サービス給付費を推計し、ルール計算による国・県・支払基金からの財源(見込額)を差し引き介護保険料総額を算定し、それを所得段階で振り分け提示される。令和6～8年度の介護サービス給付費をどのように推計したのか。
- 答** 被保険者数の推計が基本となる。要支援・要介護認定者数を推計し、介護及び介護予防サービスの見込量などから算出した。3カ年の介護サービス給付費合計額は、168億4,615万4千円である。
- 問** 介護保険料はどのように設定されたのか。
- 答** 国の「見える化システム」による介護保険料(基準月額)は6,750円であるが、基金を4億8,700万円取崩し6,000円に抑えた。
- 問** 所得段階を増やし低所得者の負担軽減に配慮したことは評価できるが、さらに基金を活用し据え置きできたのではないか。
- 答** 最終年度末の基金残高は2億9,091万円。今後の介護給付費増加に備え基金を活用していきたい。